

障害者差別解消法 1 三択問題

2016年3月 NPOちゅうぶ(石田)

	質問	①②③
1	差別解消の基本の考え方は「障害はその人の機能障害が問題ではなく、社会のしくみが問題」です。これを、これまでの医学モデルに対して「①社会 ②スーパー ③環境」モデルといいます。	
2	差別解消法が禁止する差別は大きく2つ。1つは「不当な差別的取り扱い」もうひとつは【①間接差別 ②関連差別 ③合理的配慮の不提供】	
3	大阪府が2015年3月に作成したのは、大阪府障がい者差別解消【①条例 ②ガイドライン ③要綱】	
4	2013年広島菓子博覧会で電動車いすの入場拒否事件が起きました。実行委側の拒否理由は、電動車いすは【①暴走すると危険 ②重すぎて危険 ③幅を取るから危険】	
5	2013年理美容チェーンの美粧館の車いす入店拒否事件。拒否の理由で実際には言われなかったのは…【①ハサミを使うので危険 ②店内をうろうろすると危険 ③他の客が気持ち悪がる】	
6	障害者差別解消法が成立したのは2013年6月ですが、その時の政権は【①自民党 ②民主党 ③共産党】	
7	国どうしの約束事である条約に入り、守るための手続きを【①国会承認 ②批准 ③国際婚約】という。	
8	日本で一番最初に障害者差別を禁止する条例を作成したのは【①東京都 ②熊本県 ③千葉県】	
9	差別事例に対応するために大阪府に配置される差別解消の専門家は【①広域支援相談員 ②差別解消相談員 ③差別スーパーバイザー】	
10	差別解消法で差別に関する相談窓口は区役所のほか、【①相談支援センター ②指定コンビニ ③警察署】	

障害者差別解消法 1 三択解答

2016年3月 NPOちゅうぶ(石田)

	質問	答え
1	差別解消の基本の考え方は「障害はその人の機能障害が問題でなのではなく、社会のしくみが問題」です。これを、これまでの医学モデルに対して「①社会 ②会社 ③環境」モデルとといいます。	①社会モデル
2	差別解消法が禁止する差別は大きく2つ。1つは「不当な差別的取り扱い」もうひとつは【①間接差別 ②関連差別 ③合理的配慮の不提供】	③合理的配慮の不提供
3	大阪府が2015年3月に作成したのは、大阪府障がい者差別解消【①条例 ②ガイドライン ③要綱】	②ガイドライン
4	2013年広島菓子博覧会で電動車いすの入場拒否事件が起きました。実行委側の拒否理由は、電動車いすは【①暴走すると危険 ②重すぎて危険 ③幅を取るから危険】	①暴走すると危険
5	2013年理美容チェーンの美粧館の車いす入店拒否事件。拒否の理由で実際には言われなかったのは…【①ハサミを使うので危険 ②店内をうろうろすると危険 ③他の客が気持ち悪がる】	③他の客が気持ち悪がる
6	障害者差別解消法が成立したのは2013年6月ですが、その時の政権は【①自民党 ②民主党 ③共産党】	①自民党(正確には自公政権) 2009年～2012年1月までは民主党
7	国どうしの約束事である条約に入り、守るための手続きを【①条約承認 ②批准 ③国際合意】という。	②批准(国会承認が必要)
8	日本で一番最初に障害者差別を禁止する条例を作成したのは【①東京都 ②熊本県 ③千葉県】	③千葉県(障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり)2007年施行
9	差別事例に対応するために大阪府に配置される差別解消の専門家は【①広域支援相談員 ②差別解消相談員 ③広域解消相談員】	①広域支援相談員(4名程度?)
10	差別解消法で差別に関する相談窓口は区役所のほか、【①相談支援センター ②指定コンビニ ③警察署】	①相談支援センター

障害者差別解消法 2 三択問題

2016年3月 NPOちゅうぶ(石田)

	質問	①②③
11	大阪府福祉のまちづくり条例では、2016年現在、共同住宅＝マンションは【①10戸以上 ②20戸以上 ③50戸以上】は玄関等をバリアフリーにする義務がある。	
12	法を上位から並べると、【①憲法→法律→条約】【②憲法→条約→法律】【③条約→憲法→法律】→政令→省令→(自治体)条例 となる。 (条約＝国際的な条約)	
13	障害者雇用促進法での法定雇用率は民間では2013年度(H25年度)からは【①1.5% ②2.0% ③2.2%】となった。	
14	1990年にアメリカで障害者差別禁止法ができたが、略称は【①ADA ②UDA ③ADO】である。	
15	医学モデルでは障害自体や個人が注目されていますが、社会モデルでは本人と【①環境 ②地域 ③やる気】との関係が重要だとされている。	
16	障害者の権利条約は2006年に国連で採択されたが、日本が批准したのは【①2007年 ②2010年 ③2014年】である。	
17	障害者権利条約の批准のために行った3つの国内法の整備は障害者基本法改正、障害者自立支援法の改正、あと1つは【①障害者差別解消法 ②発達障害者支援法 ③障害者虐待防止法】である。	
18	障害者の権利条約で35回も出てくる基本的視点は【①愛と正義 ②当事者主体 ③他の者との平等】である。	
19	障害者権利条約のスローガン。世界中の障害者団体が訴えたのは【①Everything ②Nothing ③Anything】 about us without us !」	
20	2006年障害者自立支援法への反対で全国の障害者団体が共に行動し、大阪では大阪障害フォーラム【略称＝①OSF ②OGF ③ODF】が結成され、障大連が中心的な役割を果たしている。	

障害者差別解消法 2 三択解答

2016年3月 NPOちゅうぶ(石田)

	質問	答え
11	大阪府福祉のまちづくり条例では、2016年現在、共同住宅＝マンションは【①10戸以上 ②20戸以上 ③50戸以上】は玄関等をバリアフリーにする義務がある。	②20戸以上(2015年7月～ 50戸以上から対象拡大)
12	法を上位から並べると、【①憲法→法律→条約】【②憲法→条約→法律】【③条約→憲法→法律】→政令→省令→(自治体)条例 となる。(条約＝国際的な条約)	②法律より上位なので、条約を批准すると条約に合わない法律は変える必要があります。
13	障害者雇用促進法での法定雇用率は民間では2013年度(H25年度)からは【①1.5% ②2.0% ③2.2%】となった。	②2.0%(国、地方公共団体等2.3%。都道府県等の教育委員会2.2%)
14	1990年にアメリカで障害者差別禁止法ができたが、略称は【①ADA ②UDA ③ADO】である。	①障害を有するアメリカ人法(ADA) Americans with Disabilities Act
15	医学モデルでは障害自体や個人が注目されていますが、社会モデルでは本人と【①環境 ②地域 ③やる気】との関係が重要だとされている。	① 環境 (ICFの考えや権利条約は社会モデル)
16	障害者の権利条約は2006年に国連で採択されたが、日本が批准したのは【①2007年 ②2010年 ③2014年】である。	③2014年(8年後)
17	障害者権利条約の批准のために行った3つの国内法の整備は障害者基本法改正、障害者自立支援法の改正、あと1つは【①障害者差別解消法 ②発達障害者支援法 ③障害者虐待防止法】である。	①障害者差別解消法の成立
18	障害者の権利条約で35回も出てくる基本的視点は【①障害者の権利の向上 ②当事者主体 ③他の者との平等】である。	③他の者との平等(他の者とは障害を持たない者)
19	障害者権利条約のスローガン。世界中の障害者団体が訴えたのは【①Everything ②Nothing ③Anything】 about us without us !」	②Nothing about us without us ! (我々抜きに我々のことを決めんな！)
20	2006年障害者自立支援法への反対で全国の障害者団体が共に行動し、大阪では大阪障害フォーラム【略称＝①OSF ②OGF ③ODF】が結成され、障大連が中心的な役割を果たしている。。	③ODF

	質問	○ ×
21	差別解消法第1条の目的にある「障害の有無によって分け隔てられることなく、…共生する社会の実現」とはノーマライゼーションのことである。	
22	障害者基本法には、差別を禁止する内容が含まれている	
23	合理的配慮を英語ではreasonable accommodationという	
24	合理的配慮とは、経理(経費)的に無駄のない配慮という意味である。	
25	差別解消法では「不当な差別的取り扱い」は民間事業者も禁止されている。	
26	「合理的配慮の提供」は民間事業者も義務である。	
27	『障害者差別解消法』というのは略称で、正式名称は『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』という。	
28	雇用の課題では、障害者雇用促進法において差別解消の取り組みが入っており、精神障害者、発達障害者も含まれている	
29	障害者雇用促進法での法定雇用率は民間では2013年度(H25年度)からは1.0%となった。	
30	法を上位から並べると、憲法→法律→(国際)条約→政令→省令→(自治体)条例 となる	

障害者差別解消法 3 ○×問題(解答)

2016年3月 NPOちゅうぶ(石田)

	質問	○×	どこが違いますか？
21	差別解消法第1条の目的にある「障害の有無によって分け隔てられることなく、…共生する社会の実現」とはノーマライゼーションのことである。	×	インクルージョン(インクルーシブ社会)
22	障害者基本法には、差別を禁止する内容が含まれている	○	第四条 何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。
23	合理的配慮を英語ではreasonable accommodationという	○	accommodationの日本語訳は便宜、助け、適応、調整
24	合理的配慮とは、経理(経費)的に無駄のない配慮という意味である。	×	理(理屈)にかなった必要な便宜、調整
25	差別解消法では「不当な差別的取り扱い」は民間事業者も禁止されている。	○	
26	「合理的配慮の提供」は民間事業者も義務である。	×	自治体の条例で民間も義務とされている例はあります。これが残された課題ともいえます。
27	「『障害者差別解消法』』というのは略称で、正式名称は『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』という。	○	
28	雇用の課題では、障害者雇用促進法において差別解消の取り組みが入っており、精神障害者、発達障害者も含まれている	○	
29	障害者雇用促進法での法定雇用率は民間では2013年度(H25年度)からは1.0%となった。	×	2.0%(国、地方公共団体等2.3%。都道府県等の教育委員会2.2%)
30	法を上位から並べると、憲法→法律→(国際)条約→政令→省令→(自治体)条例 となる	×	憲法→(国際)条約→法律→政令→省令→(自治体)条例